

- 製・配・販向けの取引先と取引先を結ぶ  
BtoBプラットフォームでフード業界の発展に貢献 —

**株式会社インフォマート**  
**2009年12月期**  
**第3四半期決算説明資料**



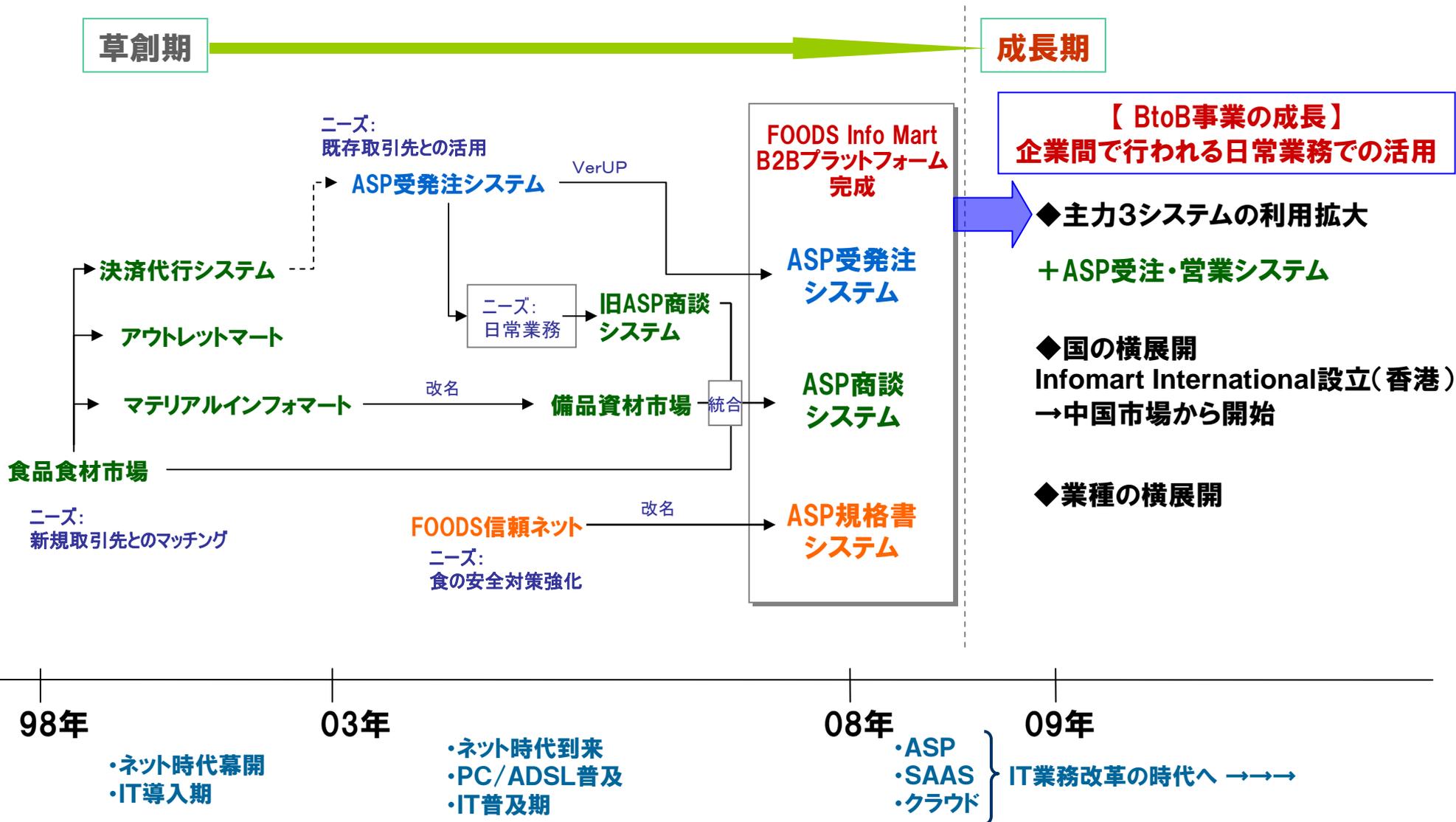
**2009年11月4日**  
**東証マザーズ(2492)**

<b>I. 当社の事業内容</b>	…	<b>P1</b>
<b>II. 2009年12月期 第3四半期決算</b>	…	<b>P5</b>
<b>III. 事業別のトピックス</b>	…	<b>P14</b>
<b>IV. 海外ライセンス事業</b>	…	<b>P22</b>
<b>V. 補足資料</b>	…	<b>P26</b>



# I . 当社の事業内容

～3システムが整ったFOODS Info Mart は、いよいよ成長期へと躍進いたします！～



買い手 利用企業

外食、ホテル・旅館、給食・惣菜、スーパー・小売、通信販売会社、卸売業 等

売り手 利用企業

卸売業、生鮮三品仲卸、製造・メーカー、生産者、商社、農協・漁協、特産品業者 等

システム	対象	変化	メリット
<b>ASP商談システム</b> <b>ASP受注・営業システム</b>	既存取引先 新規取引先 自社データベース	電話・FAX・紙  <u>Web データベース</u>	業務改善 業務効率化 コストダウン 売上・購買強化
<b>ASP受発注システム</b>	既存取引先		
<b>ASP規格書システム</b>	既存取引先 自社データベース		

製(メーカー・製造)、配(卸)、販(外食、小売)向けの  
取引先と取引先を結ぶ業務支援のBtoBプラットフォームを目指します！

## 【ASP商談事業】

<p><b>1.ASP商談システム</b></p>	<p>1.システム使用料 -買い手企業 5,000円/月 -売り手企業 25,000円/月</p> <p>2.決済代行システム(取引金額の5%)</p> <p>3.アウトレット売上(商品売上の10%)</p>
<p><b>2.ASP受注・営業システム</b> (2009年11月より提供開始)</p>	<p>1.システム使用料 -売り手企業 従量制 (①+②の合計金額)</p> <p>①月間取引金額 1,000万円までの金額 ……3%</p> <p>②月間取引金額 1,000万円を超える金額 ……0.5%</p>

## 【ASP受発注事業】

<p><b>3.ASP受発注システム</b></p>	<p>1.システム使用料 -買い手企業 本部：18,000円/月、店舗：1,300円/月 -売り手企業 定額制もしくは従量制を選択 定額制 28,000円/月、IID追加：800円/月 従量制 月額取引金額の1.1% (月額取引10万円未満の場合無料)</p> <p>2.初期費用(買い手のみ) 300,000円～1,000,000円</p> <p>3.オプション機能 アップロード機能 売り手企業 本社：30,000円/月、支店：800円/月</p>
	<p>◆FC(フランチャイズ)機能</p> <p>1.システム使用料 買い手企業 本部：33,000円/月、店舗：1,800円/月</p> <p>2.初期費用(買い手のみ) 500,000円～1,100,000円</p>

## 【ASP規格書事業】

<p><b>4.ASP規格書システム</b></p>	<p>1.システム使用料 -買い手企業 30,000円/月 -売り手企業 月定額制もしくは従量制を選択 定額制 5,000円/月 従量制 1,000円～4,000円/月</p> <p>2. 初期費用(買い手のみ) 200,000円～1,000,000円</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>(2009年9月より料金改定)</p> <p>1.システム使用料 -買い手機能 30,000円/月 -卸機能 25,000円/月 -メーカー・製造業機能 月定額制もしくは従量制を選択 定額制 5,000円～25,000円/月 従量制 1,000円～4,000円/月</p> <p>2. 初期費用(買い手のみ) 200,000円～1,000,000円</p>
----------------------------	---

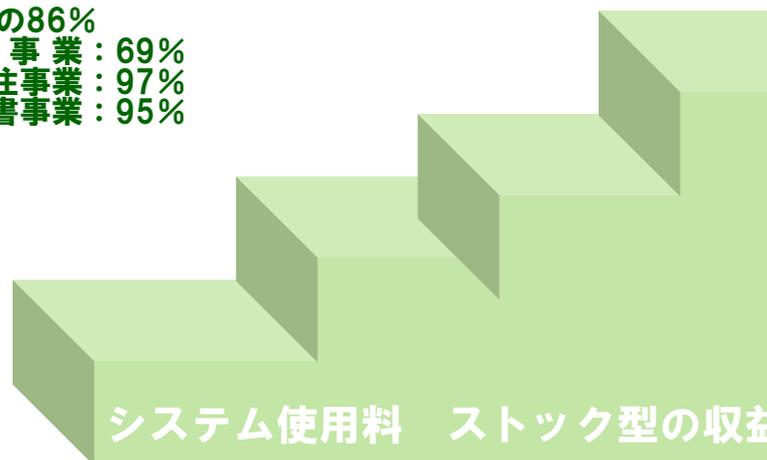
### ◆システム使用料の売上比率 (2009/12期 1-9月実績)

-売上全体の86%

ASP商談事業：69%

ASP受発注事業：97%

ASP規格書事業：95%



システム使用料 ストック型の収益モデル

※上記金額は税抜です。



## Ⅱ . 2009年12月期 第3四半期決算

### **[連結決算の開始]**

2009年5月に子会社「株式会社インフォーマートインターナショナル」を香港に設立したことにより、本第2四半期より「連結決算」となりました。

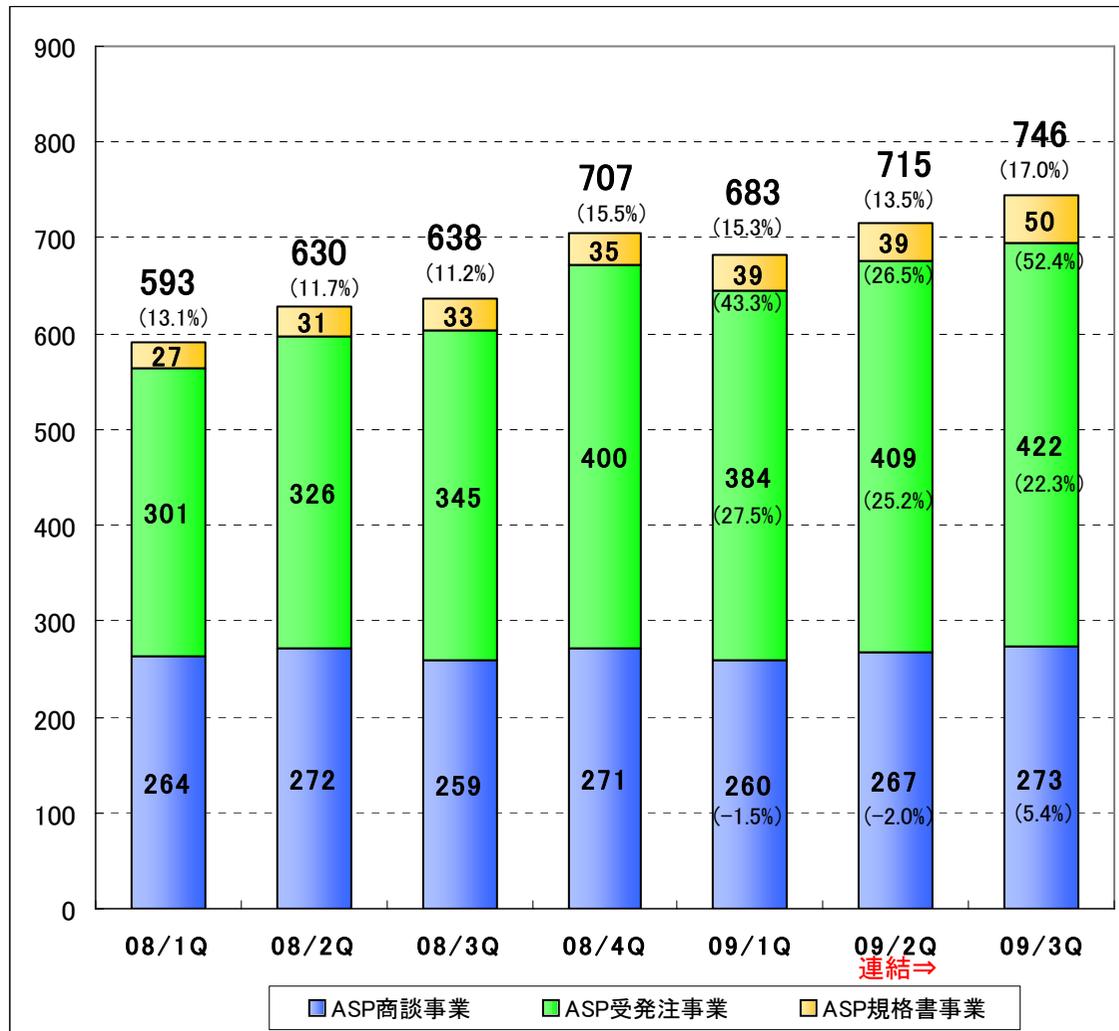
### **[事業の変更]**

2009年1月より従来の「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制から、

「ASP商談事業」、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の3事業体制へ変更となりました。

(単位:百万円)

(単位:百万円)



※カッコ内%は前年同期比の増減率です。

	08/12 3Q 単独	09/12 3Q 連結	増減率	08/12 1-9月 単独	09/12 1-9月 連結	増減率
売上高						
ASP商談	259	273	5.4%	796	800	0.6%
ASP受発注	345	422	22.3%	973	1,216	24.9%
ASP規格書	33	50	52.4%	91	129	40.9%
合計	638	746	17.0%	1,861	2,146	15.3%

### ■ ASP商談事業

「ASP商談システム」の「日常業務」での利用を促進し、2Qに続き、売り手企業数が純増となりました。特に売り手企業が営業ツールや自社データベースに活用する写真付商品カタログのシステム掲載に注力した結果、商品カタログ数が6月末から倍増し、63万件となりました。又、11月に提供を開始する食品卸向け新システム「受注・営業システム」の発表を行いました。

### ■ ASP受発注事業

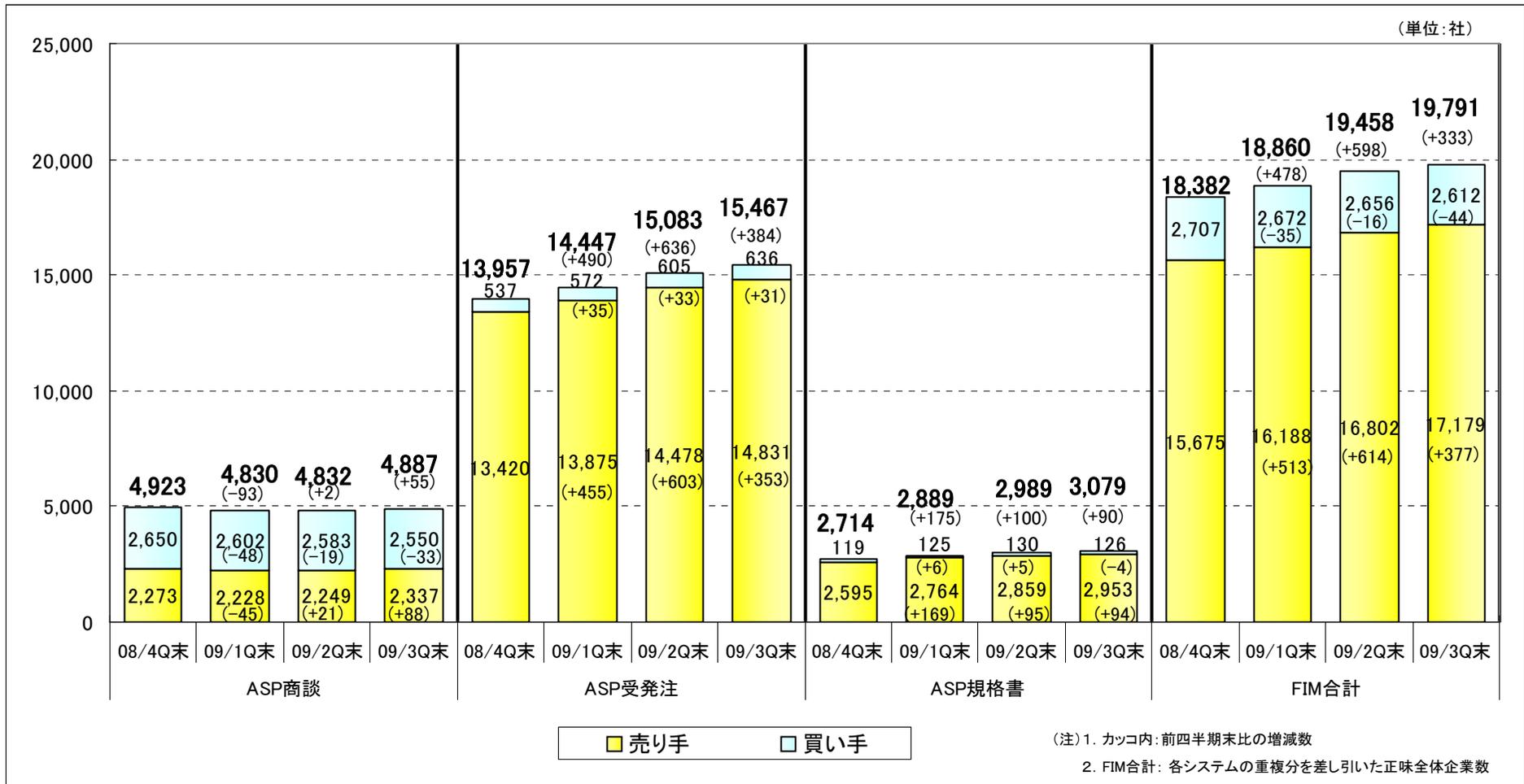
「ASP受発注システム」は、引続き買い手新規稼動が順調に推移し、今年度からのFC機能の提供も加わり、買い手本部とその店舗、取引先の売り手企業数が増加しました。

### ■ ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、7月に自社商品規格書管理システムとして「製・配・販」それぞれの立場で必要となる新機能（メーカー・製造業機能、卸機能、買い手機能）を搭載した全面リニューアルを行い顧客利便性が大幅に向上いたしました。また、リニューアルに伴う9月の料金改定も順調に進みました。

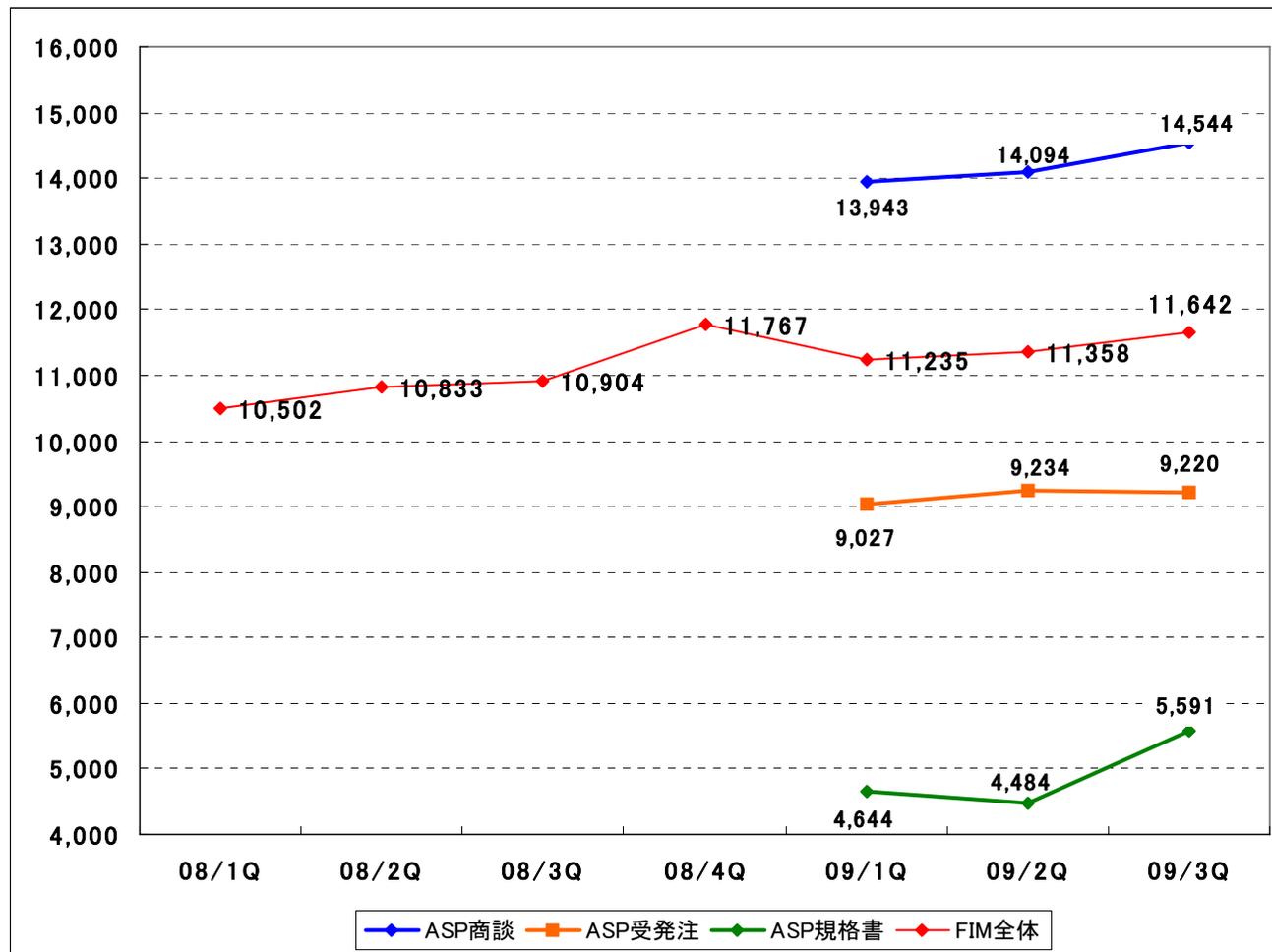
### ■ 海外ライセンス事業

海外第一弾として中国市場での営業活動を開始いたしました。ライセンス契約を行ったKFOOD社とともに、北京を中心に現地の外食企業に向けて「受発注」、「商談」両システムの営業活動を行い、第4四半期での新規稼動案件を獲得しました。



09.9月末のFOODS Info Mart利用企業数は、  
 「ASP商談システム」が2Qに続き純増を継続、「ASP受発注システム」・「ASP規格書システム」ともに  
 引続き順調に推移し、6月末比333社増加の19,791社へ拡大しました。

FIM全体利用企業数  
 中期目標 : 25,000社



第3四半期の月額顧客単価 (ARPU) は、「ASP商談システム」の売り手企業の純増及び「ASP規格書システム」のリニューアルによる料金改定で第2四半期から284円増加し、11,642円へ上昇しました。

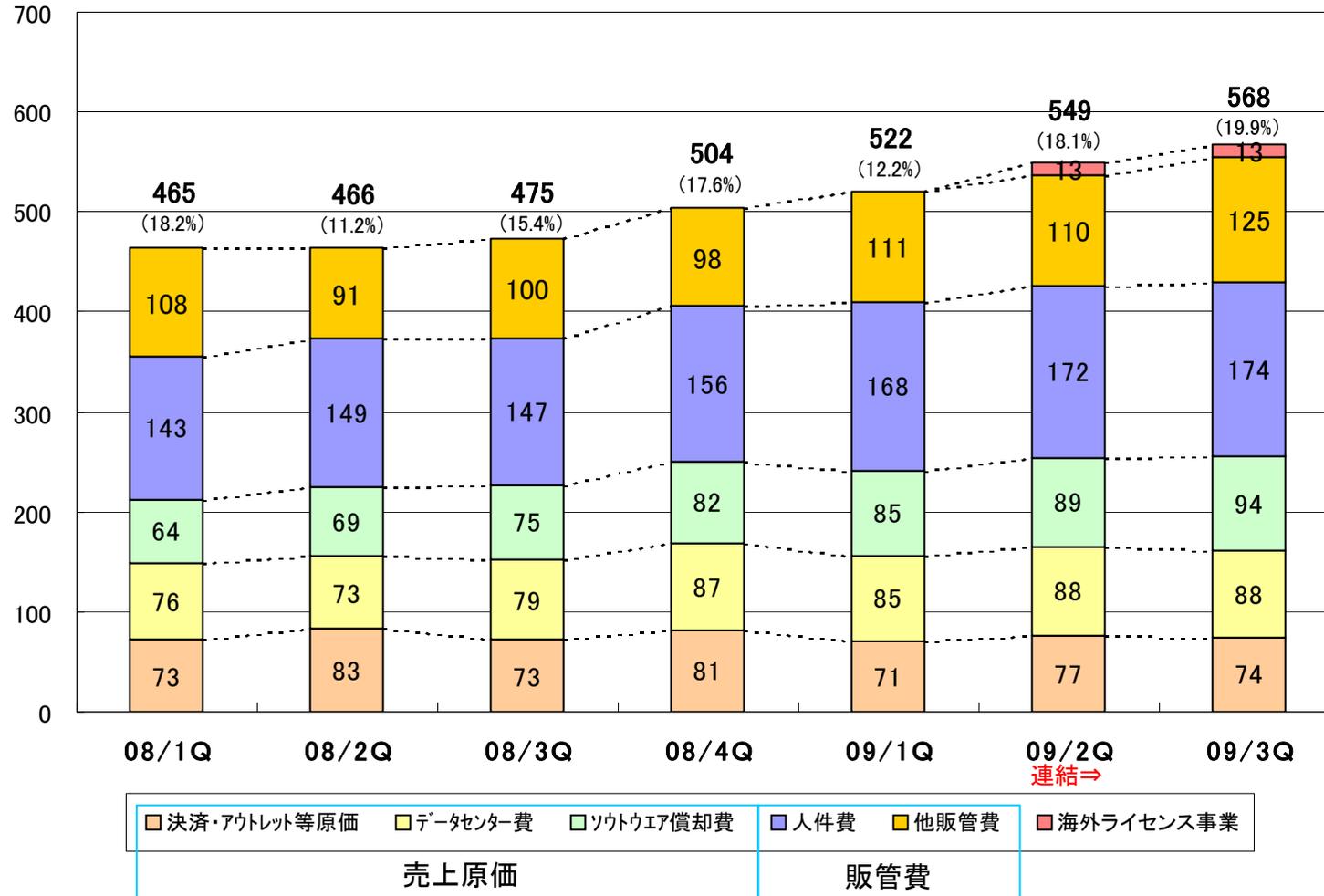
月額顧客単価 (ARPU) は、  

$$\text{四半期平均売上高 (注)} \div \text{四半期平均利用企業数}$$
 で計算しております。

(注) 商談事業のアウトレット取引は、売上総利益で計算

**FIM全体ARPU**  
**中期目標 : 16,000円**

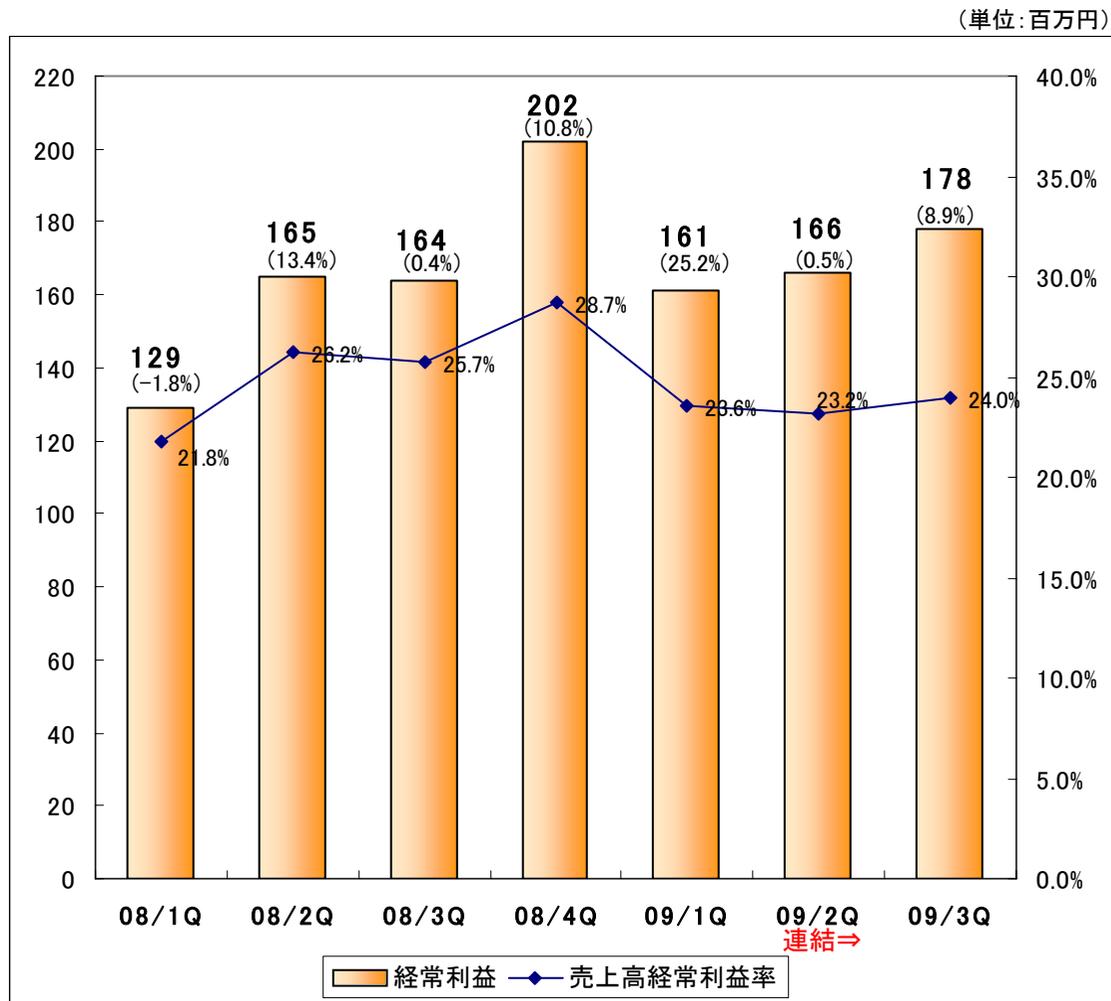
(単位: 百万円)



第3四半期のコストの増加は、主にシステム開発投資の増加によるソフトウェア償却費、システム利用拡大への営業経費です。

海外ライセンス事業のコストは、北京子会社の設立関連費用です。

※カッコ内%は前年同期比の増減率です。



(単位:百万円)

	08/12 3Q 単独	09/12 3Q 連結	増減率	08/12 1-9月 単独	09/12 1-9月 連結	増減率
営業利益	163	178	9.2%	455	506	11.1%
経常利益	164	178	8.9%	458	506	10.4%
当期純利益	96	103	8.1%	267	294	10.2%

第3四半期の経常利益は、ASP受発注システムを中心とした3システムのシステム使用料の増加が、システム関連コスト（データセンター費、ソフトウェア償却費）、営業体制強化の人員費、海外ライセンス事業のコスト増を吸収し、前年同期比で増加となりました。

※カッコ内%は前年同期比の増減率です。

FOODS Info Mart のシステムは、導入企業様の事業部や各部門において、業務改善や生産性向上への取組みにご活用頂いております。



2009年9月末現在、合計で19,791社、37,563事業所、96,057人の担当者にご活用頂いております。

(単位:百万円)

		2009/12期						
		3Q(7-9月)実績		3Q累計(1-9月)実績		通期予想※		通期 業績予想 進捗率
		金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	
売上高	ASP商談事業	273	5.4%	800	0.6%	1,218	14.1%	65.7%
	ASP受発注事業	422	22.3%	1,216	24.9%	1,649	20.0%	73.7%
	ASP規格書事業	50	52.4%	129	40.9%	199	56.9%	64.8%
	合計	746	17.0%	2,146	15.3%	3,067	19.4%	70.0%
営業利益		178	9.2%	506	11.1%	721	9.5%	70.2%
経常利益		178	8.9%	506	10.4%	720	8.8%	70.3%
四半期/当期純利益		103	8.1%	294	10.2%	417	7.7%	70.5%

※2009/2/12発表

(注)本第2四半期より子会社「株式会社インフォマートインターナショナル」の設立に伴い、連結決算として開示しております。  
上記の前年同期比は、前年同期の単独決算と比較した参考数値です。

第3四半期累計期間(1-9月合計)の通期業績予想への進捗率は、売上高、経常利益ともに70%となりました。  
事業別に進捗の差はありますが、第4四半期は、第3四半期までのシステム使用料の積上げ及び食材取引が  
年間で最も多い時期であることから、例年通り、売上高が伸びる予定です。  
また、「FOODS Info Mart」利用企業数も当初計画の2万社に達する見込みです。  
以上から、**通期の業績予想は、前回公表(2009年2月12日)と変更はありません。**

**増収増益予想、基本配当性向50%の継続により増配**

◆ 1株当たり配当金予想

(単位:円)

	2008/12期 実績	2009/12期 予想	前期比
中間配当	2,840	3,000	+160
期末配当	2,840	3,000	+160
年間合計	5,680	6,000	+320

1株当たり当期純利益	10,716.54	12,000.00	+12.0%
------------	-----------	-----------	--------

※2009/12期中間配当は、2009年7月28日開催の取締役会で決議いたしました。

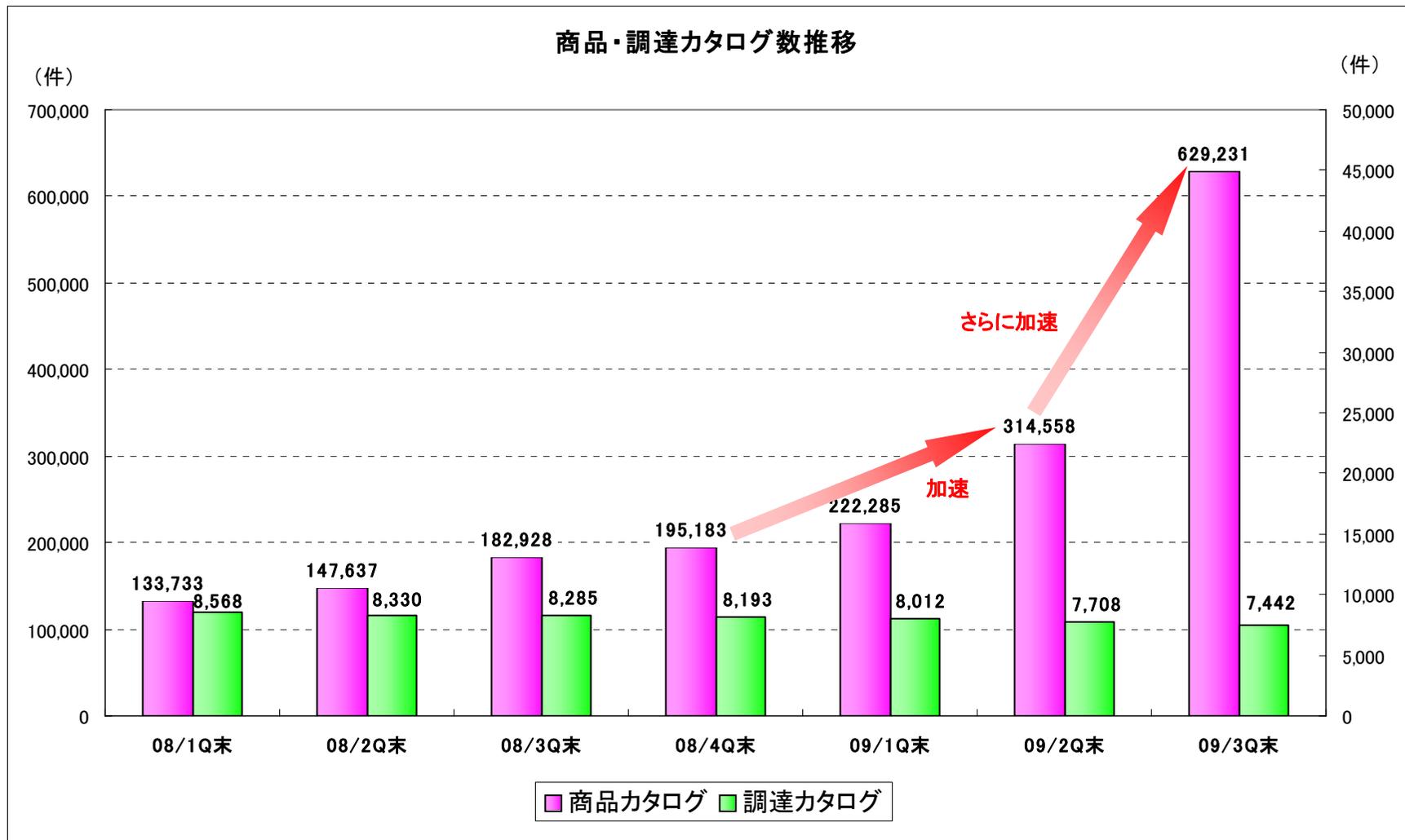
(効力発生日:2009年8月31日)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果の配分(基本配当性向50.0%)を継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。



## Ⅲ. 事業別のトピックス

「日常業務」での利用を推進、売り手企業の商品カタログ数が大幅増加

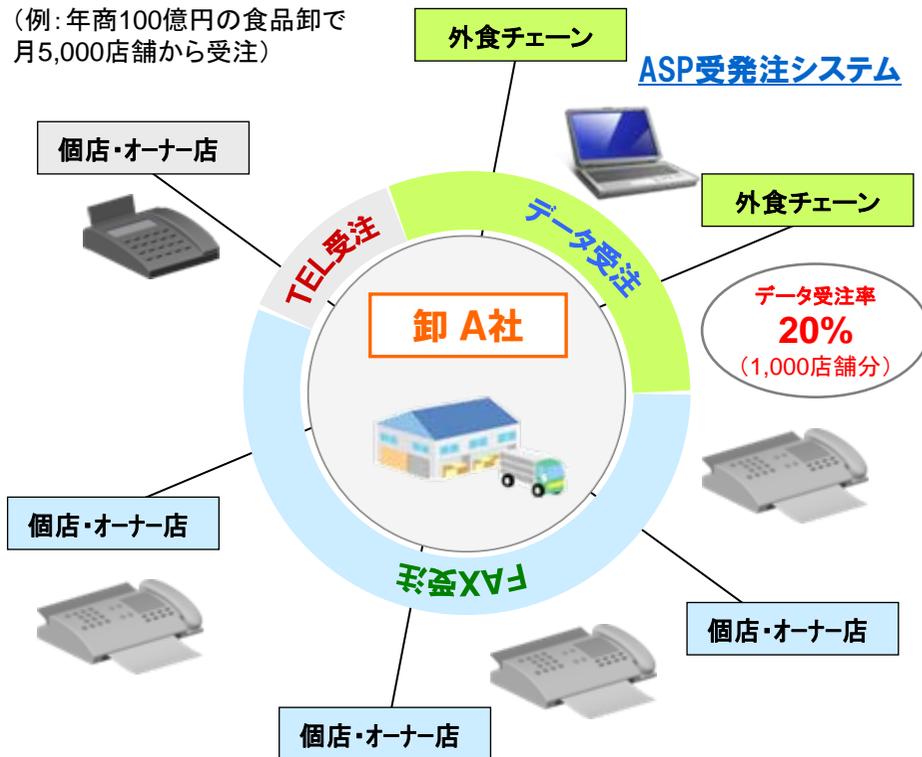


「卸IT武装化宣言！」で食品卸会社の利用拡大を推進いたします。(2009年11月提供開始)

ある卸企業の受注業務の例

受注業務(件数)の割合

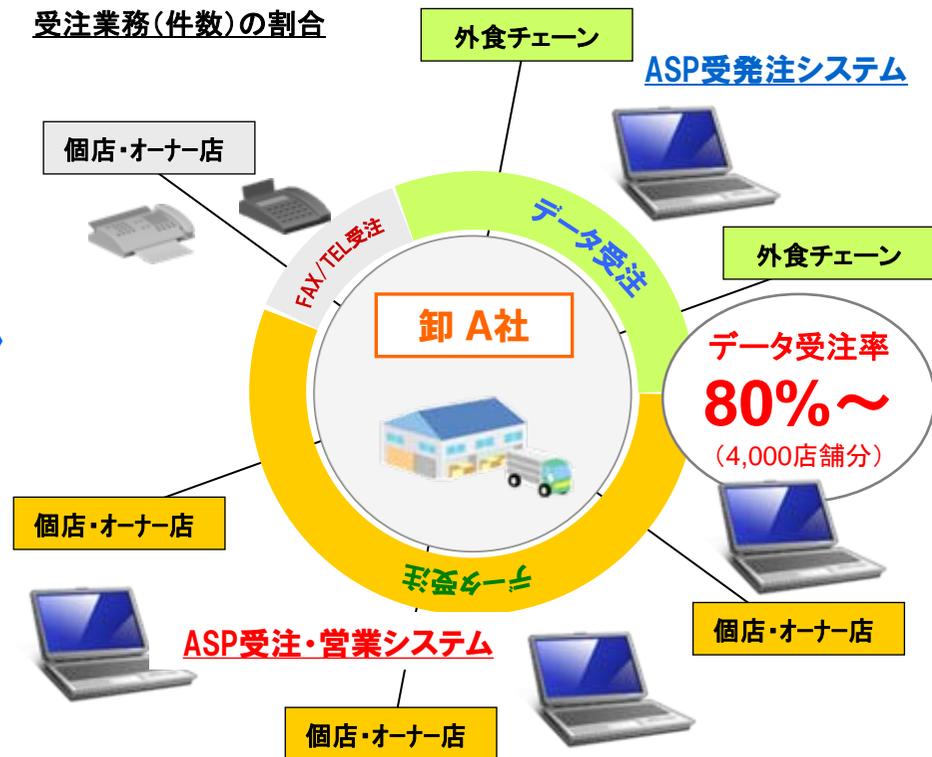
(例:年商100億円の食品卸で月5,000店舗から受注)



ASP受発注システムで、卸-外食チェーン間の受発注のIT化が実現  
しかし、個店やオーナー店舗からは、電話・FAXによる受注が大半を占めており、  
この受注業務の効率化が次の課題となっています。

ASP受注・営業システムを導入後

受注業務(件数)の割合



データ受注が増えれば増えるほど、業務負担・業務コストは最小化します！

## 食品卸会社の「業務改善」と「利益拡大」を追及するシステム

### [食品卸会社(売り手)]

《自社ホームページ》

《導入卸会社のASP受注・営業システム》



リンク

自社基幹システム



《発注データダウンロード》

《連動》

《出荷データアップロード》

- 受注データ化で、受注・請求業務を大幅削減
- 商品カタログ(全写真付)が売上増を実現
- 取引先の囲い込み、新規取引先発掘、売上拡大を実現
- 売り手企業主導で営業ができる体制が確立

受注履歴 請求確定処理

取引先コード	取引先	納期日	発注期日	金額	納付額	請求金額	残高	振替	振替日	振替日
001	株式会社「〇〇」	11日	2009/06/03							2009/06/01
124	株式会社「〇〇」	11日	2009/06/03	10,000	500	10,500				2009/06/01
002	株式会社「〇〇」	11日	2009/06/03	40,000	2,000	42,000				2009/06/01



会員登録、商品検索、発注



無料ID発行  
取扱商品情報提供  
レシピ情報提供  
請求書発行等

受注機能

+

営業機能

[主に個店(買い手)]

既存取引先

新規取引先

地元の外食・レストラン、ホテル・旅館、  
給食・中食・惣菜、スーパー・小売等

■ 個店向けの発注しやすい仕組み



■ 24時間、取引先卸企業のおすすめ商品が発注可能



## 1. 今までのASP受発注システムとの比較

システム名	セグメント	対象	メイン機能	料金体系
<b>ASP受発注システム</b> (2003年2月)	<b>ASP</b> <b>受発注事業</b>	主に外食チェーン等 (買い手) ↓ 卸・メーカー等 (売り手)	<b>受発注機能</b>	<b>固定料金・初期費用</b> 1.システム使用料 ・買い手企業 本部：18,000円/月、店舗：1,300円/月 ・売り手企業 定額制もしくは従量制を選択 定額制 28,000円/月、1ID追加：800円/月 従量制 月額取引金額の1.1% (月額取引10万円未満の場合無料) 2.初期費用(買い手のみ) 300,000円～1,000,000円
<b>ASP受注・営業システム</b> (2009年11月)	<b>ASP</b> <b>商談事業</b>	食品卸 (売り手) ↓ 個店・オーナー店 (買い手)	<b>受注機能</b> + <b>営業機能</b>	<b>成功報酬型(従量課金)</b> 1.システム使用料 ・売り手企業が負担 (①+②の合計金額) ①月間取引金額 1,000万円までの金額 ……3% ②月間取引金額 1,000万円を超える金額 ……0.5% 2.固定費、初期費用…なし

## 2. 昨年より着々と準備を進めFINALステージへ

「日常業務で利用されるB2B」をテーマに昨年度からの大きくコンセプトを転換してきた「ASP商談事業」は、

**第1ステージ**(2008年): 既存取引先をつなぐグルーピング機能

**第2ステージ**(2009年4月): 自社商品管理データベース機能

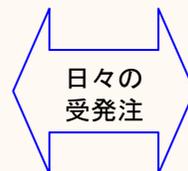
**第3ステージ**(2009年1-3Q): 売り手企業の商品カタログ数の大幅増加 (09/9末: 63万件)

そしてこの

**最終ステージ**(2009年4Q~): 「ASP受注・営業システム」の提供開始  
と戦略的に事業を進めてきました。

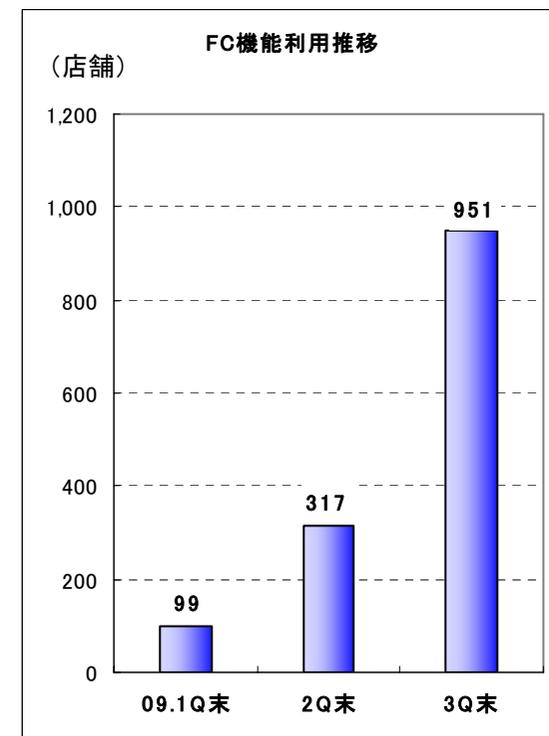
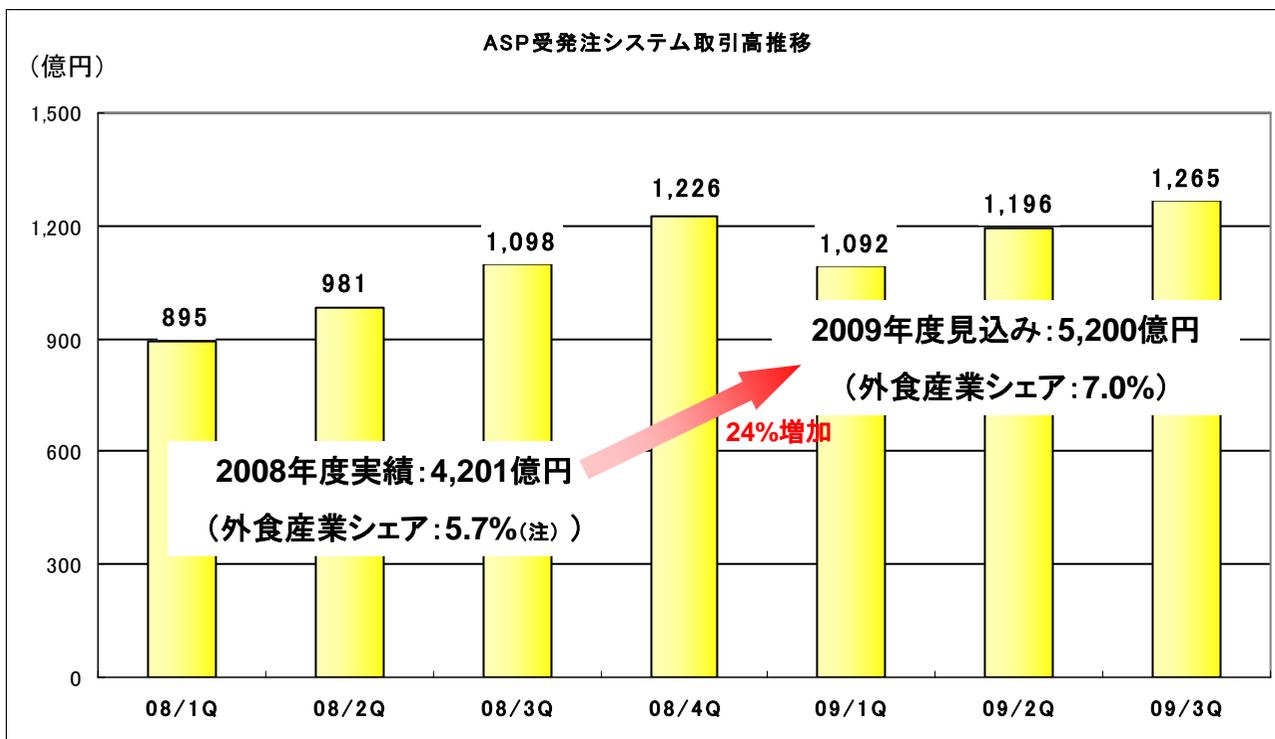
## 09/9末の「ASP受発注システム」利用規模

**買い手企業 636社 (+31)**  
**買い手店舗数 13,978店舗 (+666)**



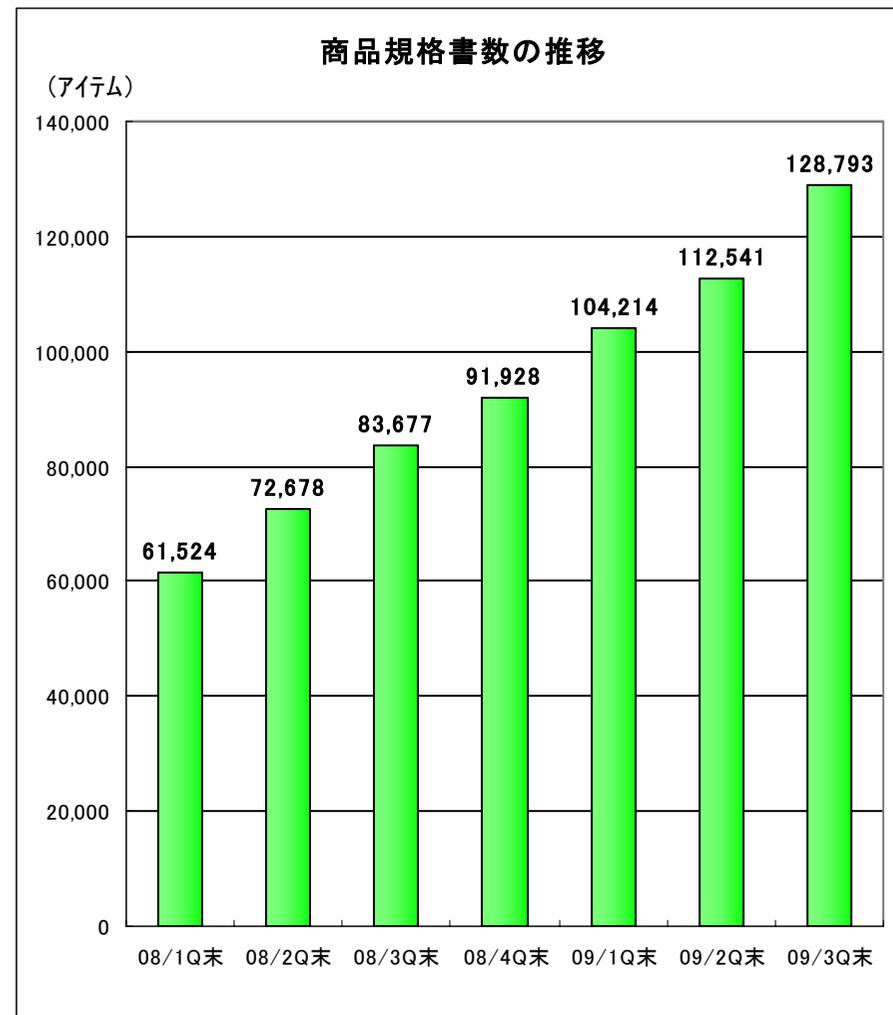
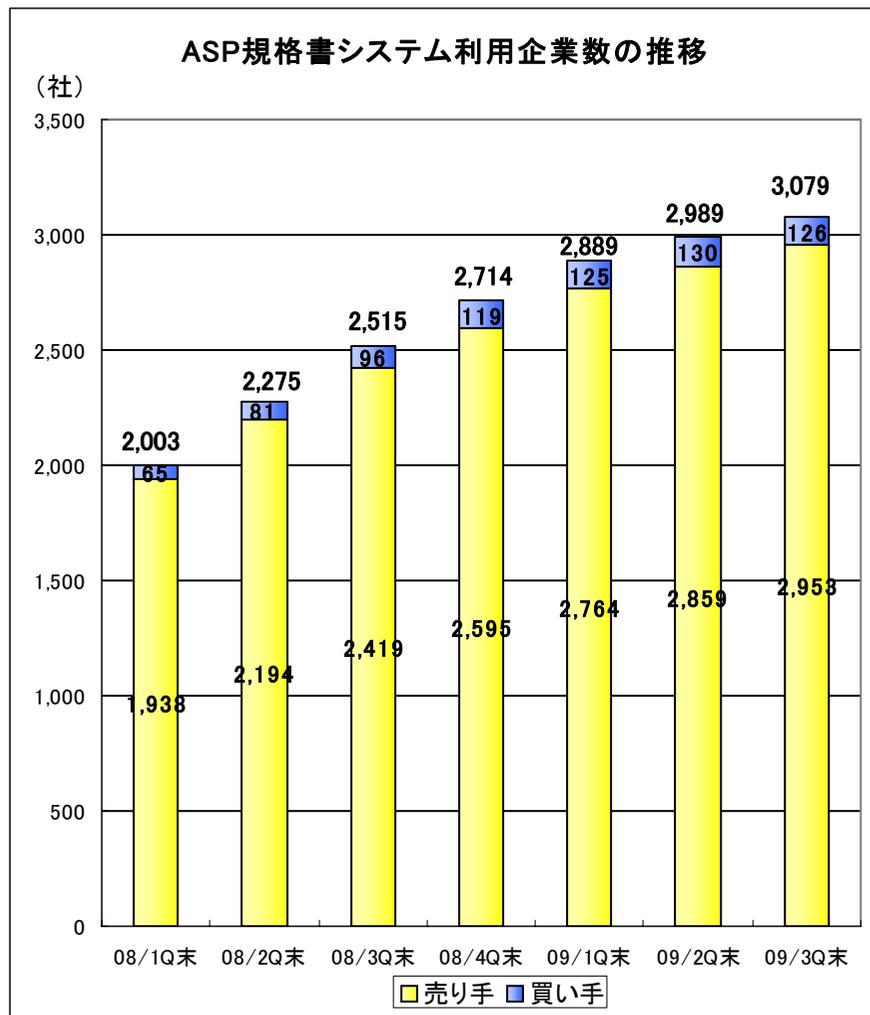
**売り手企業 14,831社 (+353)**

※( )内は6月末比



(注) 2007年外食産業市場規模、2兆7,009億円(外食産業総合調査研究センター データより)から仕入金額を30%の前提で計算すると7兆4,103億円となり、当社2008年度取引高4,201億円は5.7%にあたります。(当社計算による)

食の安全・安心の取組みとして必須となった「商品規格書」  
 「商品規格書」データベースが構築できるシステムとして利用拡大  
 システムリニューアルも順調に進む



自社商品規格書管理システムとして「製・配・販」それぞれの立場で必要となる新機能

製

製造メーカー  
原料メーカー  
生産者

メーカー・製造業機能

配

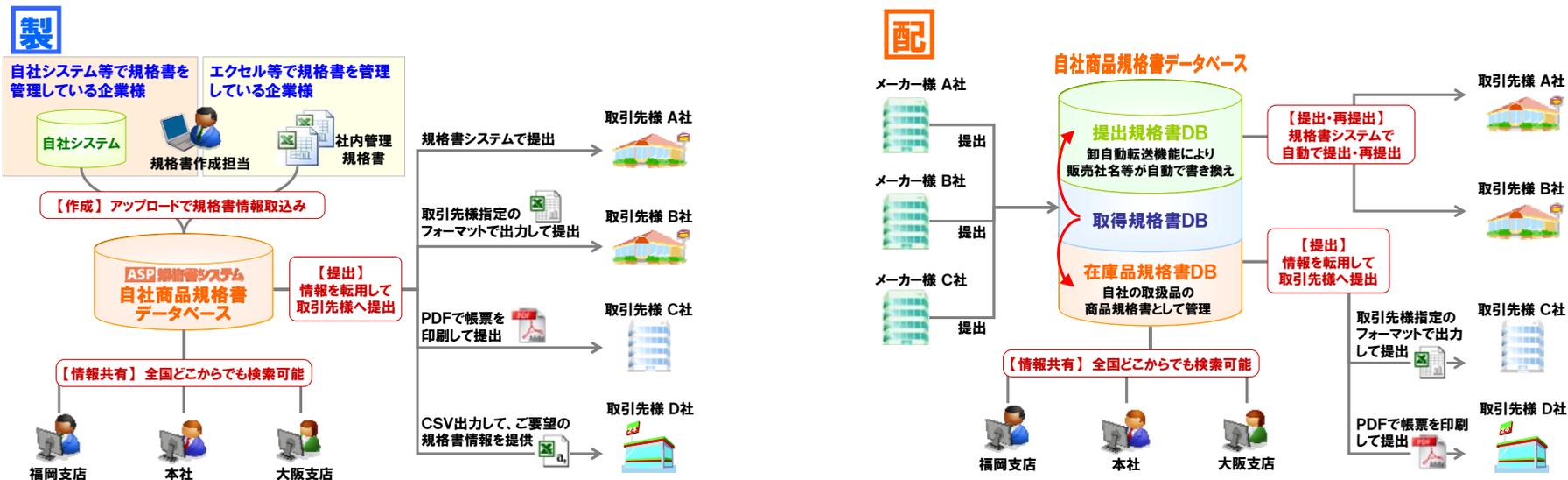
問屋  
食品卸

卸機能

販

外食・給食  
ホテル・旅館  
スーパー・小売

買い手機能



**フード業界の食の安全サプライチェーンを強化・推進いたします**



## IV. 海外ライセンス事業

## ■ Infomart International Limited

(1)	商号	易安網絡交易國際有限公司
(2)	代表者	董事長 米多比 昌治 (当社専務取締役)
(3)	所在地	Level28, THREE PACIFIC PLACE, 1 QUEEN' S ROAD EAST, HONG KONG
(4)	設立 / 決算期	2009年5月15日 / 12月期
(5)	資本金	2,400万香港ドル [3億200万円]
(6)	事業の内容	海外におけるフード業界企業間電子商取引プラットフォーム 「FOODS Info Mart」のライセンス販売
(7)	役職員数	5名 (2009年9月現在)
(8)	株主構成および所有割合	株式会社インフォーマート 66.7%      三井ベンチャーズ 33.3%

## ■ Infomart (Beijing) Consulting Limited Company

(1)	商号	易安天下(北京)咨询有限公司
(2)	代表者	董事長 米多比 昌治 (当社専務取締役)
(3)	所在地	中国北京市宣武区南滨河路23号1号楼1101室
(4)	設立 / 決算期	2009年8月18日 / 12月期
(5)	資本金	100万USドル [9,300万円]
(6)	事業の内容	中国におけるフード業界企業間電子商取引プラットフォーム 「FOODS Info Mart」のコンサルティングサービス
(7)	役職員数	2名 (2009年9月現在)
(8)	株主構成および所有割合	Infomart International Ltd 100%

## ◆事業概要

「FOODS Info Mart」のシステムライセンス販売により、海外事業展開を行います。

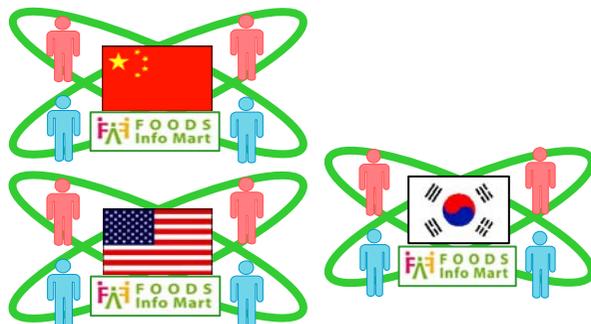
### システムライセンス販売の内容

1. 受発注システムによる 受発注業務インフラ整備
2. 商談システムによる 商談業務インフラの整備
3. 規格書システムによる 食の安心安全業務インフラ整備

## ◆将来構想

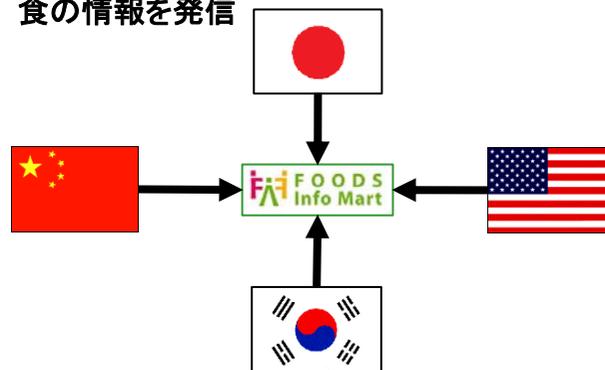
### フェーズ1

各国での FOODS Info Mart 運用開始、  
業界共通システムの普及



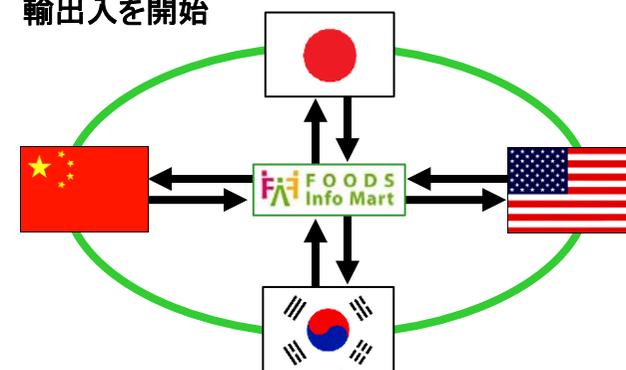
### フェーズ2

各国の FOODS Info Mart から  
食の情報を発信



### フェーズ3

各国の FOODS Info Mart がつながり、  
輸出入を開始



## 中国FOODS Info Mart事業が中国料理協会の支援を受け7月より本格始動！



中国FOODS Info Mart画面

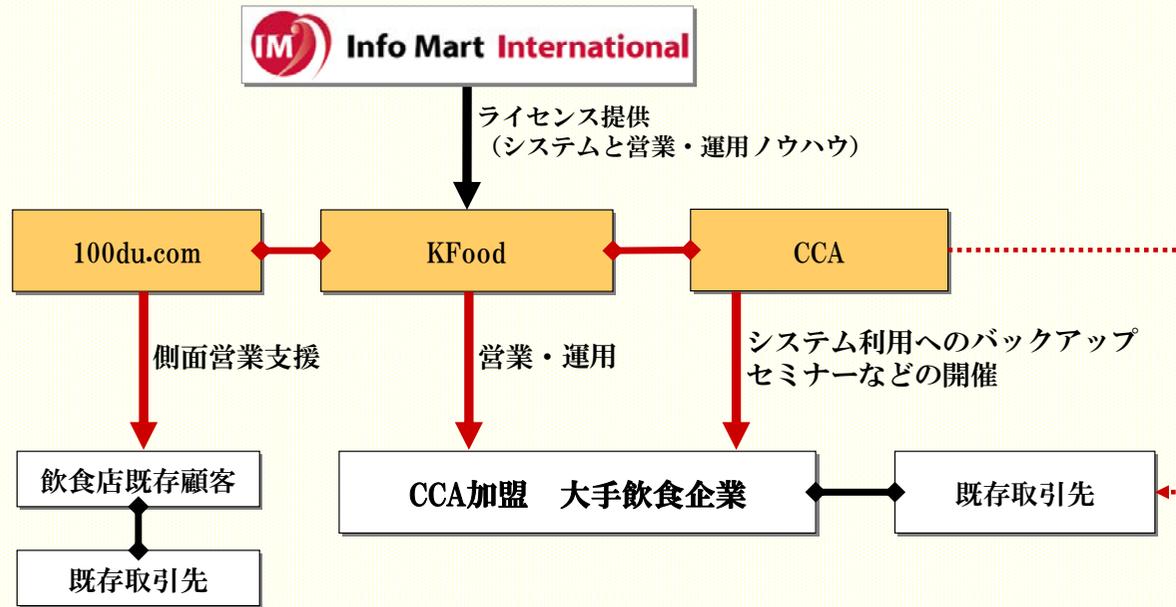
### ■ 第4四半期(09/10-12月)中国での稼働予定数

ASP受発注システム  
 買い手(大手外食チェーン)  
 3社新規稼働予定

### 中国でのFOODS Info Mart運営企業「Kfood」とは・・・

5万2千社以上の会員企業を有し、中国政府より飲食業界の管理を委託されている中国最大の料理協会団体である中国烹饪协会(略称CCA)と、飲食店情報提供サイトを運営する北京卡拉互动科技有限公司(略称100du.com イーバイドウドットコム)による合併会社です。

### 事業推進に向けた各社の関係図



## V. 補足資料

## ～ 食と食、企業と企業を結びつけ フード業界の発展に貢献 ～

企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームでお客様同士、お客様と共に Win to Win collaboration を創出する

### 【会社概要】

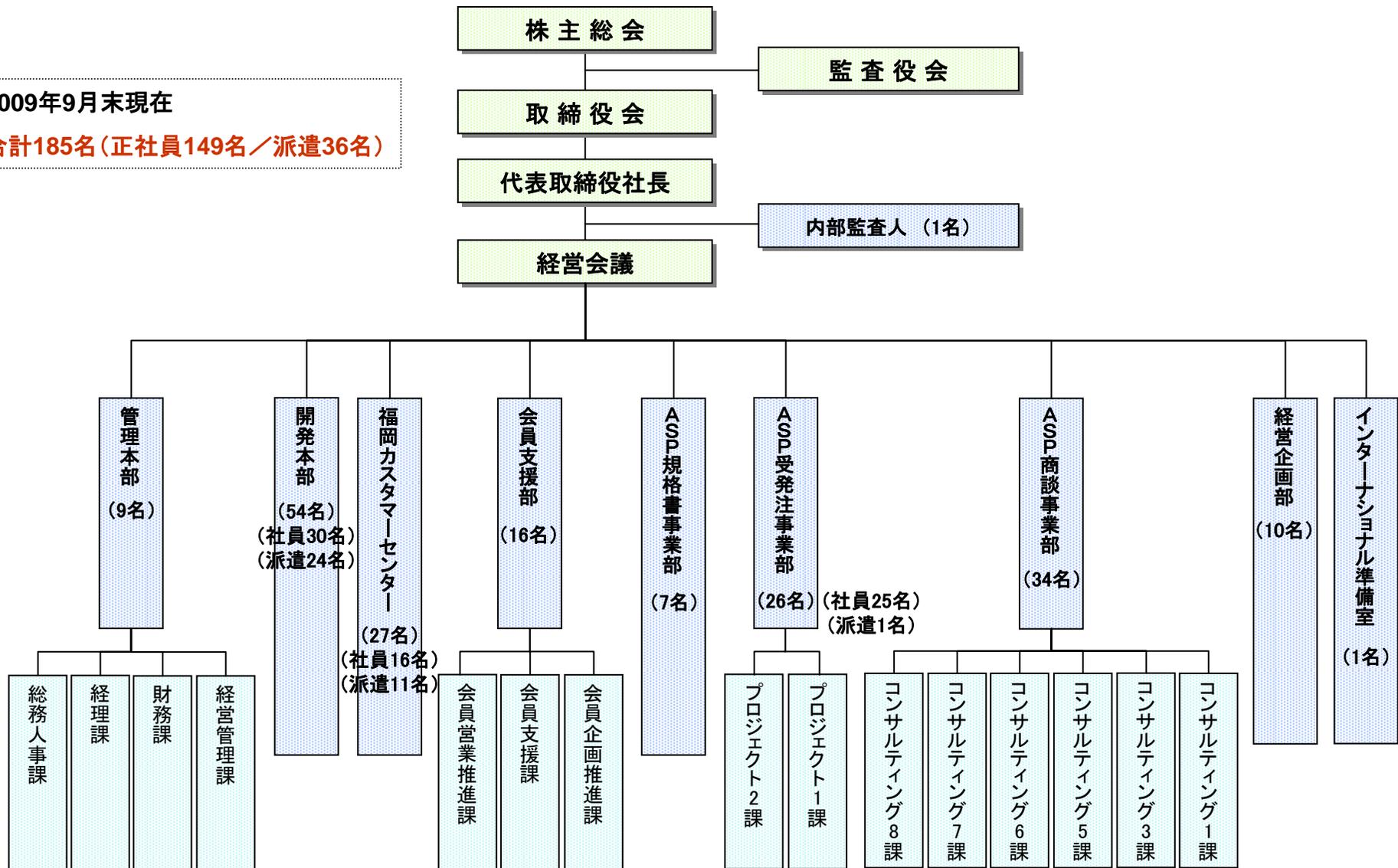
(2009年9月末現在)

商号	株式会社インフォマート (Infomart Corporation)
代表取締役	村上 勝照
事業内容	フード業界企業間電子商取引プラットフォーム 「フーズインフォマート(FOODS Info Mart)」の運営
本社所在地	東京都港区浜松町1-27-16 浜松町DSビル
設立	1998年2月13日
営業所	福岡カスタマーセンター
資本金	10億120万円
従業員数	185名(正社員149／派遣36)
主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行(浜松町支店) (株)みずほ銀行(赤坂支店)
共同事業先	(社)日本フードサービス協会 (社)日本セルフ・サービス協会

### 【沿革】

1998年 2月	会社設立
1998年 6月	「食品食材市場」サービス開始
2000年 6月	(社)日本フードサービス協会と外食産業向共同事業開始
2000年11月	「決済代行システム」サービス開始
2001年 6月	「アウトレットマート」サービス開始
2001年 7月	(社)日本セルフ・サービス協会と小売業界向共同事業開始
2003年 2月	「ASP受発注システム」サービス開始
2005年 4月	「FOODS信頼ネット(現ASP規格書システム)」サービス開始
2006年 1月	「食材甲子園」サービス開始
2006年 8月	東京証券取引所マザーズ市場へ株式上場
2006年 9月	「ASP受発注システム アライアンスパートナー制度」開始
2007年 6月	「WEB販売支援システム」サービス開始
2007年 7月	「ASP商談システム」サービス開始
2008年 4月	新「ASP商談システム」サービス開始
2009年 5月	子会社「Infomart International」設立
2009年 8月	子会社「Infomart (Beijing) Consulting」 設立

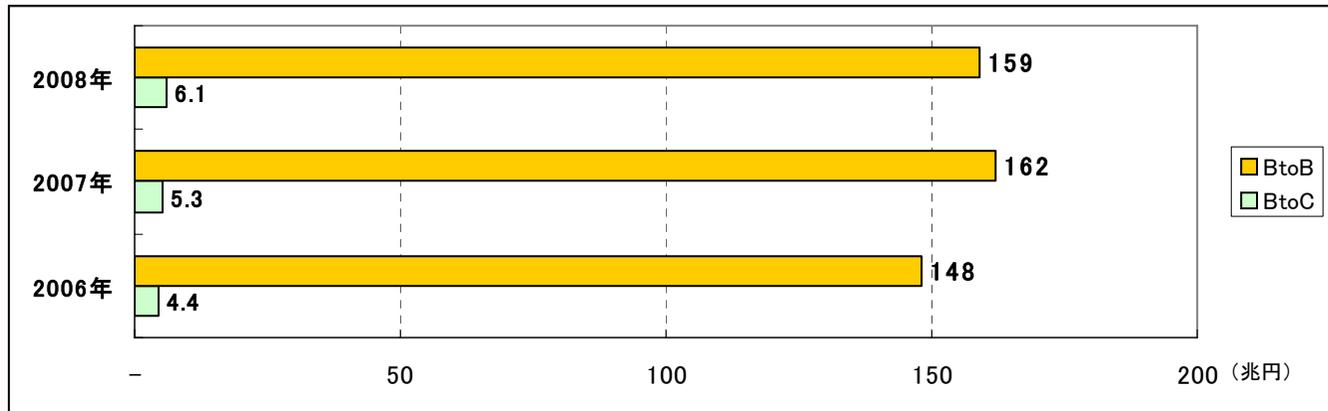
2009年9月末現在  
合計185名(正社員149名／派遣36名)



## ■ 市場規模の違い 株式会社インフォマートの事業は BtoB ビジネスです

BtoB と BtoC の市場規模

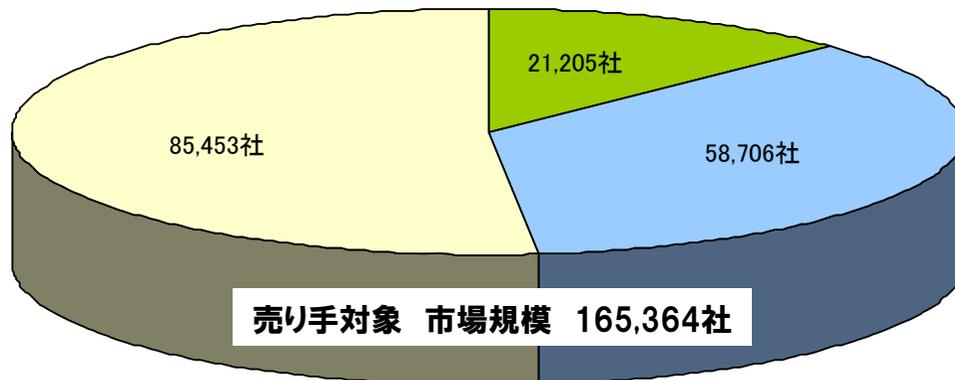
※参考 経済産業省 「平成20年度我が国のIT活用に関する調査研究」より



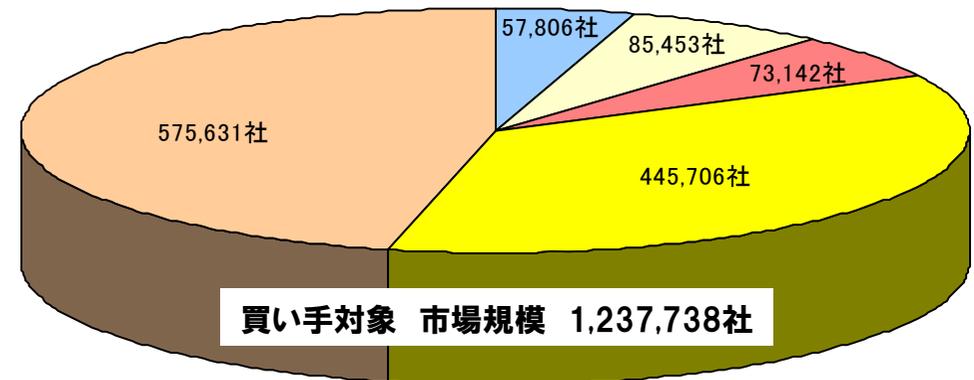
**BtoB市場はBtoC市場の約26倍の市場規模です**

## ■ 市場規模 サービスの利用対象企業は140万社です

■ 農・畜・漁業 ■ 製造業 ■ 卸売業



■ 製造業 ■ 卸売業 ■ 旅館・ホテル・レジャー ■ 小売業 ■ 外食



当資料に記載された内容は、2009年11月4日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的な判断は、お客様自身がなされるよう、お願いいたします。

本資料は株式会社インフォマートによって作成されたものです。